**アーク溶接用途最適協働ロボット** 

FD-VC4L

ロングリーチ什様



## 広い動作範囲

- ・従来の協働ロボット比較で1.4倍\*1の作業範囲
- ・マルチステーションなど用途が拡大 \*1: FD-VC4との比較

## 各種溶接法、専用機能に対応

- ・CO<sub>2</sub>/MAGやTIG溶接など各種溶接に対応
- ・豊富な溶接専用機能に対応(オプション) ◎ウィービング機能 ◎アークセンサ機能 ◎タッチセンサ機能など

# ロボット導入が容易

- ・安全柵なしで省スペース設置\*2、移設も簡単
- ・ロボット操作を簡単にする多彩な教示支援機能 \*2: 安全柵を設置しない場合はお客様によるリスクアセスメントが必要です



溶接パッケージ



高さのあるワークに対応



# ロボット操作を簡単にする教示支援機能

ダイレクトティーチ

ロボットアームを 直接手で動かして 溶接開始位置や狙 い姿勢を教示

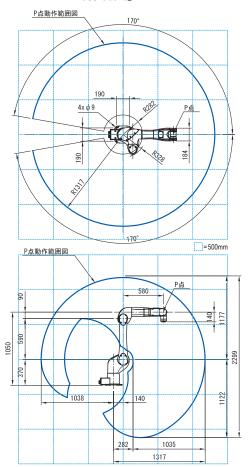
### フォトタッチティーチ (オプション)





タブレットによる撮影だけで 教示プログラムを自動生成

### 【マニピュレータ動作範囲】



### 【マニピュレータ仕様】

項目			仕様
名称			NVC4L
構造			垂直多関節形
軸数			6
手首可搬質量			4 kg
位置繰返し精度			±0.04 mm (注1)
駆動方法			ACサーボモータ
駆動容量			1300 W
位置フィードバック			絶対値エンコーダ
£1	腕	J1(旋回)	±170°
		J2(前後)	-155° ∼+90°
動作節囲		J3 (上下)	-165° ~+240°
範	手首	J4 (回転)	±170°
世		J5 (振り)	-30° ~+210°
		J6 (ひねり)	±360°
最大速度			1000mm/s (注2)
手首許容負荷	許 容 モーメント	J4 (回転)	13.0 N⋅m
		J5 (振り)	13.0 N⋅m
		J6 (ひねり)	4.4 N ⋅ m
	許容慣性 モーメント	J4 (回転)	0.462 kg · m²
		J5 (振り)	0.462 kg · m²
		J6 (ひねり)	0.048 kg · m²
腕の動作断面積			3.04 m <sup>2</sup> × 340°
   使用環境条件			温度:0~45℃、湿度:20~80%RH
区用块光木厂			(結露しないこと)
本体質量			47 kg
保護等級			IP65相当
設置方法			床置き
	塗装色		アリスブルー

- (注1) 位置繰り返し精度はJIS B 8432に準拠しています。標準的なツールセンタポイント(TCP)での値です。
- (注2) 動作速度の指定については使用環境におけるリスクアセスメントが必要となります



# 株式会社 ダングーフ FAロボット事業部

仕様、操作、機器トラブルに関するお問い合わせは下記の番号にお電話ください。 サポートダイヤル 0120-657-039

TEL(022) 218-0391 FAX (022) 218-0621 台 大 TEL(048) 651-6188 FAX(048)651-6009 宮 新 潟 TEL(025) 284-0757 FAX (025) 284-0770 太 FAX (0276) 61-3793  $\blacksquare$ TEL(0276) 61-3791 東 京 TEL(03) 6281-6794 FAX (03) 6281-6795 横 浜 TEL(046) 273-7111 FAX (046) 273-7121 名 古 屋 TEL(0561) 64-5680 FAX (0561)64-5679 静 岡 TEL(053) 463-3181 FAX (053)463-3194 北 陸 TEL(076) 221-8803 FAX (076) 221-8817 田 六 TEL(078)277-3475 FAX (078) 845-8158 四 玉 TEL(0877) 33-0030 FAX (0877) 33-2155 広 島 TEL(082) 294-5951 FAX (082) 294-6280 岡 福 TEL(092) 573-6101 FAX (092) 573-6107

この資料内容については、下記の販売店、もしくは弊社までお問い合わせください。

CAT.NO.R21717A PRINTED IN JAPAN





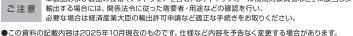




品質マネージメント システムの国際規格 IS09001 & 取得しています。

ISO 9001

本製品および製品の技術 (ソフトウェアを含む) は 「キャッチオール規制対象貨物など」に該当します。 輸出する場合には、関係法令に従った需要者・用途などの確認を行い



弊社では環境保全活動を推進し、環境に配慮し